

低炭素社会モデル街区形成促進事業（エネ特会）

1,250百万円（1,350百万円）

・省CO₂型街区形成促進事業 550百万円（650百万円）
地球環境局地球温暖化対策課

1. 事業の概要

宅地や商業地域等の大規模再開発の機会等をとらえて、温暖化対策として有効な技術を組み合わせ、面的な広がりを持ったエリアに集中的に導入し、個別対策の集積だけでは得られないCO₂削減効果をもたらすモデル事業を実施する。

また、地域の特色ある再生可能エネルギー資源を効率的に利用するモデル的な取組を支援する。

2. 事業計画

(1) 街区まるごとCO₂20%削減事業

大規模宅地開発の機会をとらえて、大幅なCO₂削減が見込まれる対策を街区全体で導入し省CO₂化する面的対策を行い、「省CO₂削減の街」を実現する新たな宅地開発モデルを構築する。

【補助内容等】 補助先：民間事業者、補助率：1/2

(2) 再生可能エネルギー高度導入モデル事業

地域計画に基づき複数の再生可能エネルギーを地域特性に沿って組み合わせ導入し、地域で高度なCO₂削減を達成するモデルを構築する。

【補助内容等】 補助先：民間事業者、補助率：1/2

3. 施策の効果

「面」・「ネットワーク」による民生部門における温暖化対策のモデルを都市の市街地、地方・郊外の地域等で形成する。

地域の温暖化対策の取組を促進する。

4. 備考

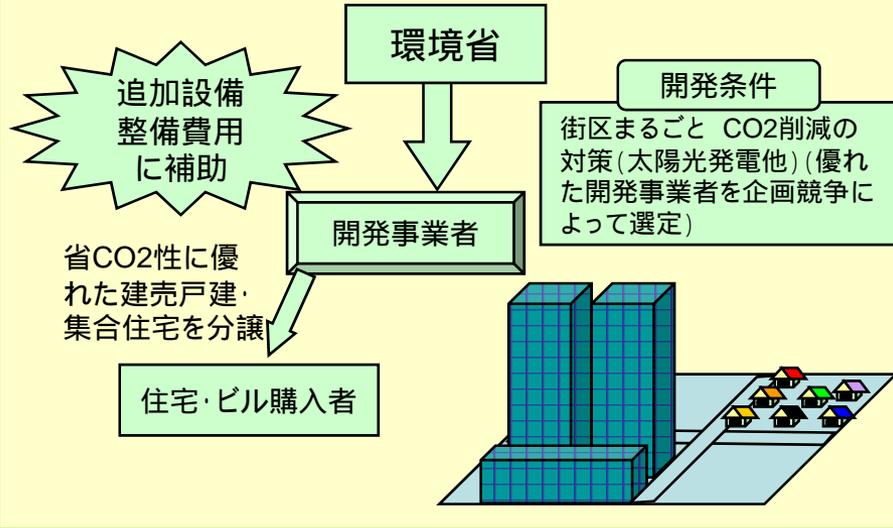
補助金 550百万円

(内 訳)街区まるごとCO₂20%削減事業 400百万円

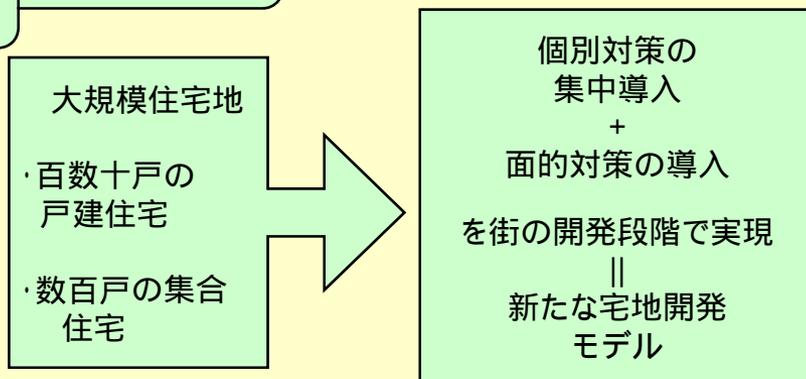
再生可能エネルギー高度導入モデル地域整備事業 150百万円

省CO2型街区形成促進事業

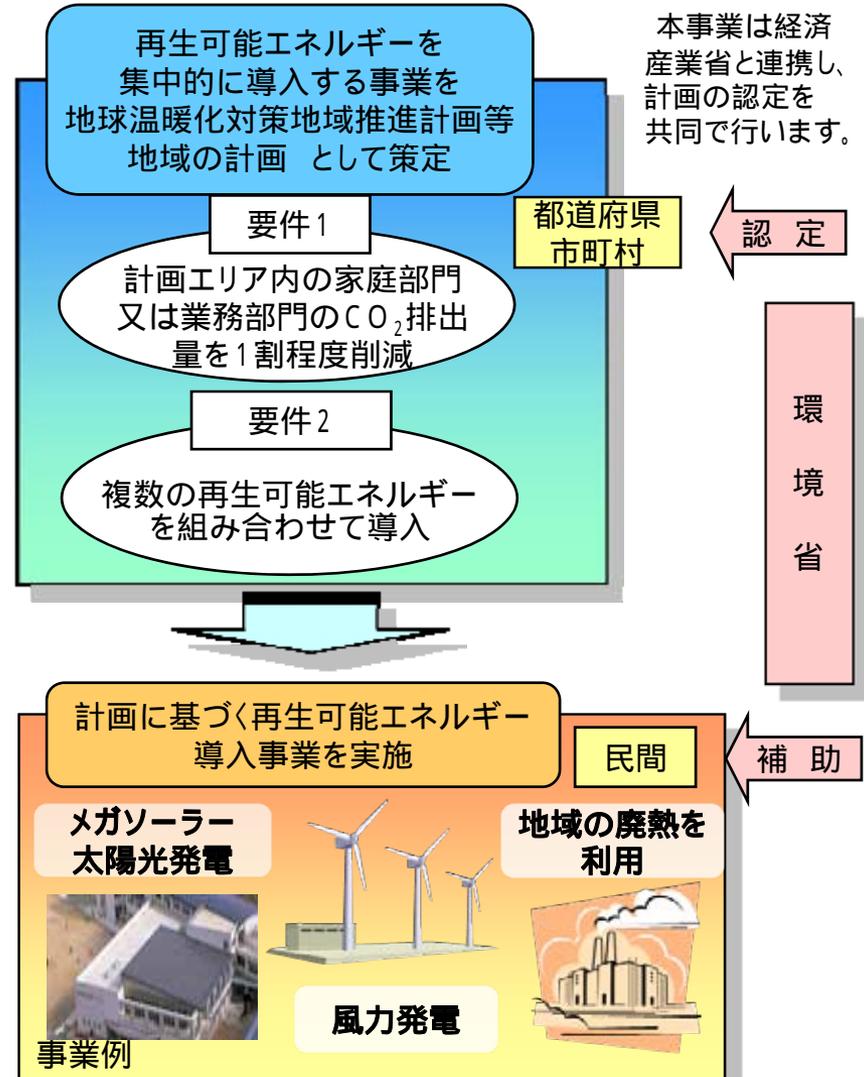
街区まるごとCO₂20%削減事業



CO₂削減の街



再生可能エネルギー 高度導入モデル地域整備事業



・クールシティ中樞街区パイロット事業

700百万円(700百万円)

水・大気環境局 大気生活環境室
地下水・地盤環境室

1. 事業の概要

ヒートアイランド現象は都市特有の環境問題として注目されており、特にその中心となる市街地においては対策の実施が急務となっている。

また、京都議定書目標達成計画（平成20年3月）において「緑化等ヒートアイランド対策による熱環境改善を通じた都市の低炭素化」が盛り込まれるなど、ヒートアイランド現象が問題となっている都心部においては、熱環境改善対策を積極的に導入し、都市のヒートアイランド現象を緩和すると同時に低炭素社会の推進を図ることは重要かつ効率的であると考えられる。

そこでヒートアイランド現象の顕著な街区に対して、緑化や保水性建材、高反射率塗装など複数のヒートアイランド対策技術を組み合わせて一体的に実施することで、都市部にクールスポットや冷気誘導のための風の通り道を創出し、ヒートアイランド現象の緩和を図るパイロット事業を実施する。また、特に重要な風の道に面する敷地における緑地・霧噴射装置等を整備する。

（補助の内容）

負担割合 国1/2、民間事業者1/2 （補助）

補助先 民間事業者

2. 事業計画

	H19	H20	H21	H22	H23
クールシティ中樞街区パイロット事業					

3. 施策の効果

都心部においてパイロット事業を実施することにより、建築物からのエネルギー起源二酸化炭素排出量を直接的に削減するとともに、都市のヒートアイランド現象の緩和を図る。また、先導的に対策技術を導入し効果を実証することにより、ヒートアイランド対策を通じた省CO₂対策の普及促進を図る。

4. 備考

（内訳）二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

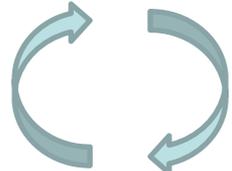
（民間事業者14箇所（平成19年度実績））

700百万円

ヒートアイランド対策

対策計画策定ガイドライン（平成20年度作成）

→自治体等における対策計画の策定手法を提案、長期的・計画的実施の指針を提示



自治体の対策等から
得られた知見の
更なる蓄積

・自治体への対策推進
・対策効果の定量化

民間企業への
対策推進

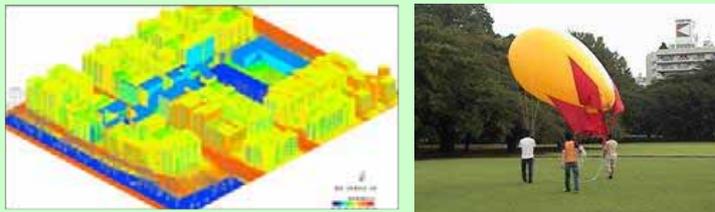
民間企業の対策から
得られた知見の
更なる蓄積

クールシティ推進事業

対策評価手法の確立

→都市熱環境のモニタリング

→シミュレーションによるメカニズム解析

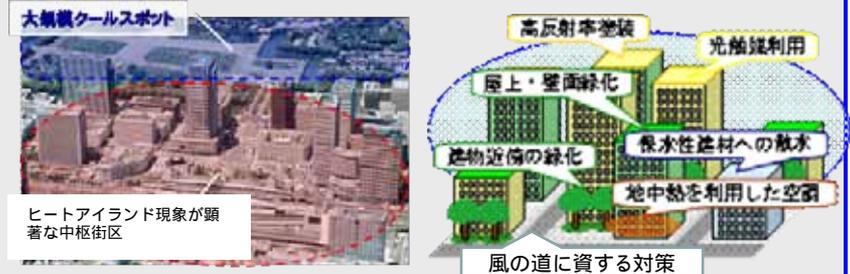


熱環境改善効果の指標化・定量化
現状把握手法・評価手法の確立
熱中症予防情報の充実

クールシティ中枢街区パイロット事業

集中的・一体的な対策事業の実施

→民間によるモデル街区での集中的な事業



建築物の省CO2化
他の事業者への実用性・有効性PR

世界に誇るクールシティの創出